

令和3年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和3年度当初予算額	29,890,000千円
令和2年度当初予算額	37,940,000千円
比 較	△8,050,000千円（21.2%減）

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,165,779千円で、対前年度△297,082千円、4.0%の減で計上した。
市民税は、令和2年度決算見込の増減傾向から、個人分、法人分ともに減と見込んだ。固定資産税は、土地で増を見込み、市税全体では新型コロナウイルス感染症による影響等から減と見込んだ。なお、都市計画税については、都市計画事業等の財源に、入湯税については観光・消防施設等の整備及び観光振興に要する費用の財源に充てる。
- (2) 地方消費税交付金は、1,480,000千円で、対前年度29,000千円、2.0%の増で計上した。
なお、平成26年度に実施された5%から8%への税率引き上げ、及び令和元年度に実施された10%への税率引き上げによる地方消費税増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。
- (3) 地方特例交付金は、154,000千円で、対前年度96,000千円、165.5%の増で計上した。
従来からの住宅ローン減税分に加え、令和2年9月末までであった環境性能割の臨時的軽減分の延長により68,000千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で86,000千円を計上した。
- (4) 地方交付税は、8,420,000千円で、対前年度△4,060,000千円、32.5%の減で計上した。
普通交付税は、7,370,000千円で、地域デジタル社会推進費の新設、合併特例債の借入金償還額の増額による公債費算入分の増などがあるものの、合併算定替終了による減などから、対前年度△310,000千円、4.0%の減で計上した。
特別交付税は、1,050,000千円で、広域ごみ処理施設整備終了に伴う、負担金に対する震災復興特別分の減などから、対前年度△3,750,000千円、78.1%の減で計上した。
- (5) 分担金及び負担金は、366,235千円で、対前年度28,470千円、8.4%の増で計上した。
主なものは、広域ごみ処理施設への移行に伴う収集運搬費用の増額分に対する廃棄物収集運搬費用負担金43,380千円を計上した。
- (6) 使用料及び手数料は、375,844千円で、対前年度△137,947千円、26.8%の減で計上した。
主なものは、公立保育施設保育料68,383千円、塵芥処理手数料について広域ごみ処理施設への移行に伴う減を見込み、122,970千円を計上した。
- (7) 国庫支出金は、3,248,469千円で、対前年度44,411千円、1.4%の増で計上した。
主なものは、障害者自立支援給付費等負担金637,256千円、児童手当負担金633,830千円、生活保護費負担金509,551千円、子どものための教育・保育給付交付金482,178千円、社会資本整備総合交付金318,000千円を計上した。
- (8) 県支出金は、1,837,142千円で、対前年度△282,869千円、13.3%の減で計上した。
主なものは、障害者自立支援給付費等負担金318,628千円、子どものための教育・保育給付費負担金226,030千円、保険基盤安定負担金225,743千円を計上した。
- (9) 繰入金は、1,124,393千円で、対前年度△991,755千円、46.9%の減で計上した。
主なものは、地域振興基金繰入金601,211千円、財政調整基金繰入金354,000千円、ふるさと応援基金繰入金83,990千円を計上した。
- (10) 市債は、3,502,100千円で、対前年度△2,744,200千円、43.9%の減で計上した。
主なものは、合併特例債が6事業で1,293,400千円、臨時財政対策債1,180,000千円、公共施設等適正管理推進事業債が7事業で558,900千円を計上した。

一般会計
《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,165,779	24.0 %	7,462,861	19.7 %	△ 297,082	△ 4.0 %
2 地 方 譲 与 税	317,000	1.1 %	355,000	0.9 %	△ 38,000	△ 10.7 %
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0 %	4,000	0.0 %	1,000	25.0 %
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.1 %	37,000	0.1 %	△ 1,000	△ 2.7 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	0.1 %	24,000	0.1 %	2,000	8.3 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2 %	40,000	0.1 %	20,000	50.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,480,000	4.9 %	1,451,000	3.8 %	29,000	2.0 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.2 %	56,000	0.1 %	△ 6,000	△ 10.7 %
9 地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.5 %	58,000	0.2 %	96,000	165.5 %
10 地 方 交 付 税	8,420,000	28.2 %	12,480,000	32.9 %	△ 4,060,000	△ 32.5 %
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0 %	8,000	0.0 %	1,000	12.5 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	366,235	1.2 %	337,765	0.9 %	28,470	8.4 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	375,844	1.3 %	513,791	1.3 %	△ 137,947	△ 26.8 %
14 国 庫 支 出 金	3,248,469	10.9 %	3,204,058	8.4 %	44,411	1.4 %
15 県 支 出 金	1,837,142	6.1 %	2,120,011	5.6 %	△ 282,869	△ 13.3 %
16 財 産 収 入	50,566	0.2 %	46,724	0.1 %	3,842	8.2 %
17 寄 附 金	71,000	0.2 %	61,000	0.2 %	10,000	16.4 %
18 繰 入 金	1,124,393	3.8 %	2,116,148	5.6 %	△ 991,755	△ 46.9 %
19 繰 越 金	600,000	2.0 %	400,000	1.1 %	200,000	50.0 %
20 諸 収 入	991,472	3.3 %	918,342	2.4 %	73,130	8.0 %
21 市 債	3,502,100	11.7 %	6,246,300	16.5 %	△ 2,744,200	△ 43.9 %
合 計	29,890,000	100.0 %	37,940,000	100.0 %	△ 8,050,000	△ 21.2 %
一 般 財 源	19,931,026	66.7 %	23,393,349	61.7 %	△ 3,462,323	△ 14.8 %
特 定 財 源	9,958,974	33.3 %	14,546,651	38.3 %	△ 4,587,677	△ 31.5 %
自 主 財 源	10,745,289	35.9 %	11,856,631	31.3 %	△ 1,111,342	△ 9.4 %
依 存 財 源	19,144,711	64.1 %	26,083,369	68.7 %	△ 6,938,658	△ 26.6 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、14,671,279 千円で、対前年度 340,606 千円、2.4%の増で計上した。

人件費は、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減や、会計年度任用職員の減はあったものの、選挙関係経費の増などにより、対前年 53,560 千円、0.9%の増で計上した。

扶助費は、障害児通所支援事業の増などにより、対前年度 100,944 千円、1.9%の増で計上した。

公債費は、償還元金の増により、対前年度 186,102 千円、6.1%の増で計上した。

- (2) 投資的経費は、4,186,321 千円で、対前年度△2,911,223 千円、41.0%の減で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、冠水対策排水整備事業、サッカー場整備事業などを計上した。

公共施設適正管理事業では、道路維持補修事業、社会教育施設再編事業などを計上した。

総務費では、生涯活躍のまち形成事業において多世代交流施設整備費負担金などを計上した。

土木費では、新規事業として蛇園南地区排水路整備事業を計上し、継続事業として道路新設改良事業、震災復興・津波避難道路整備事業などを計上した。

消防費では、防災行政無線等整備事業などを計上した。

教育費では、小学校施設改修事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,641,265 千円で、対前年度△290,981 千円、7.4%の減で計上した。

主なものとして、旧庁舎の解体等に要する経費などを計上した。

- (4) 補助費等は、4,487,024 千円で、対前年度△5,234,351 千円、53.8%の減で計上した。

主なものとして、環境衛生事務費に計上した東総地区広域市町村圏事務組合負担金（広域ごみ処理施設運営費及び建設費）分などを計上した。

- (5) 投資及び出資金は、178,328 千円で、対前年度 13,066 千円、7.9%の増で計上した。

公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金を計上した。

- (6) 積立金は、120,293 千円で、対前年度 10,283 千円、9.3%の増で計上した。

主なものとして、ふるさと応援基金積立金を計上した。

- (7) 繰出金は、2,262,051 千円で、対前年度 22,333 千円、1.0%の増で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,967,732	20.0 %	5,914,172	15.6 %	53,560	0.9 %
2 物 件 費	3,641,265	12.2 %	3,932,246	10.4 %	△ 290,981	△ 7.4 %
3 維 持 補 修 費	184,639	0.6 %	184,372	0.5 %	267	0.1 %
4 扶 助 費	5,453,184	18.2 %	5,352,240	14.1 %	100,944	1.9 %
5 補 助 費 等	4,487,024	15.0 %	9,721,375	25.6 %	△ 5,234,351	△ 53.8 %
6 普 通 建 設 事 業 費	4,186,314	14.0 %	7,097,537	18.7 %	△ 2,911,223	△ 41.0 %
(イ) 補 助	1,012,972	3.4 %	1,216,339	3.2 %	△ 203,367	△ 16.7 %
(ロ) 単 独	3,090,287	10.3 %	5,780,255	15.2 %	△ 2,689,968	△ 46.5 %
(ハ) 県営事業負担金等	83,055	0.3 %	100,943	0.3 %	△ 17,888	△ 17.7 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
8 公 債 費	3,250,363	10.9 %	3,064,261	8.1 %	186,102	6.1 %
9 積 立 金	120,293	0.4 %	110,010	0.3 %	10,283	9.3 %
10 投 資 及 び 出 資 金	178,328	0.6 %	165,262	0.4 %	13,066	7.9 %
11 貸 付 金	108,800	0.3 %	108,800	0.3 %	0	0.0 %
12 繰 出 金	2,262,051	7.6 %	2,239,718	5.9 %	22,333	1.0 %
13 予 備 費	50,000	0.2 %	50,000	0.1 %	0	0.0 %
合 計	29,890,000	100.0 %	37,940,000	100.0 %	△ 8,050,000	△ 21.2 %
義務的経費 1+4+8	14,671,279	49.1 %	14,330,673	37.8 %	340,606	2.4 %
投資的経費 6 + 7	4,186,321	14.0 %	7,097,544	18.7 %	△ 2,911,223	△ 41.0 %

一般会計

《 歳 出 》 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	204,351	0.7 %	203,306	0.5 %	1,045	0.5 %
2 総 務 費	4,031,181	13.5 %	7,715,901	20.3 %	△ 3,684,720	△ 47.8 %
3 民 生 費	9,423,801	31.5 %	9,467,520	25.0 %	△ 43,719	△ 0.5 %
4 衛 生 費	4,006,432	13.4 %	8,820,668	23.3 %	△ 4,814,236	△ 54.6 %
5 労 働 費	1,869	0.0 %	1,781	0.0 %	88	4.9 %
6 農 林 水 産 業 費	901,386	3.0 %	917,057	2.4 %	△ 15,671	△ 1.7 %
7 商 工 費	445,542	1.5 %	395,220	1.0 %	50,322	12.7 %
8 土 木 費	3,376,890	11.3 %	3,540,327	9.3 %	△ 163,437	△ 4.6 %
9 消 防 費	1,167,039	3.9 %	1,261,427	3.3 %	△ 94,388	△ 7.5 %
10 教 育 費	2,951,366	9.9 %	2,409,973	6.4 %	541,393	22.5 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
12 公 債 費	3,250,363	10.9 %	3,064,261	8.1 %	186,102	6.1 %
13 諸 支 出 金	79,773	0.2 %	92,552	0.3 %	△ 12,779	△ 13.8 %
14 予 備 費	50,000	0.2 %	50,000	0.1 %	0	0.0 %
合 計	29,890,000	100.0 %	37,940,000	100.0 %	△ 8,050,000	△ 21.2 %